

事業成果報告書

団体名

交付申請書(第1号様式)に記入した申請者を記入下さい。

1. 事業名	交付申請書(第1号様式)に記入した事業名を記入下さい。	
2. 事業の目的	せんと地域自治連合会の公式LINEや、TwitterといったSNSを活用し、地域の情報等を発信することで地域住民の安全・安心な生活のサポートや地域イベントの活性化を図る。併せて、高齢者等にSNS等で生活に必要な情報を収集する力をつけていただくことで、情報格差の是正を図る。	
3. 事業の内容		
(1) 日時	令和5年8月1日～令和6年3月15日	
(2) 場所		
(3) 対象者	せんと地域住民等	
(4) 内容	<p>自治連合会公式SNSによる情報発信と情報収集の支援のための講座開催 連合会公式LINEとTwitterの立ち上げと県内の大学、地域の事業者及びNPOと連携して、地域住民の生活に役立つ情報や地域のイベント情報の発信を実施。大学生とも連携し、情報発信のコンテンツの見せ方等を検討、事業所、NPOからは、発信する情報の提供を受けた。 また、高齢者等向けにSNS等による情報収集のための講座を県内大学と連携して開催して開催した。</p> <p>情報発信 地域の防犯・防災情報、高齢者等の健康に役立つ情報、地域のイベント情報、連合会や構成自治会の取組を情報発信 LINEによる情報発信：20回、X(旧Twitter)に情報発信：18回 高齢者スマホ講習会の開催 ・令和5年11月4日(月)、同18日(月)、12月15日(月) ・参加者：地域住民延べ45人 ・講師等：携帯電話会社社員延べ3名、県内大学生(講師補助)延べ13名</p>	
(5) 連携した団体及び役割分担	事業の実績・効果を、参加者数、実施回数等の数値を使い、定量的に記入下さい。	
	1	平城京大学 情報発信について助言、学生の派遣
	2	(株)遷都福祉事業所 高齢者の健康に役立つ情報等の提供
	3	NPO白虎まちづくり 地域のイベントの情報等の提供
	4	
	連携が実現しなかった場合(新たな連携先との連携が1者もない)は、事業が実施されても補助対象とはなりません(募集要領7頁に記載)。	
	7	
4. 連携により得られた成果	連携により、自治連合会単独では実現が難しい、SNSでの情報発信や多様な情報の発信により、地域住民に必要な情報を迅速に届けることや地域のイベント情報を多くの世代に発信することができた。	
5. 事業完了年月日	令和5年3月15日	
6. 総事業費	571,700円	
7. 交付決定額	500,000円	
8. 実績に基づく申請額	483,640円	
9. その他参考事項		

行事等の実施状況がわかる写真、案内チラシや、工事請負契約書及び委託契約書の写し等、実施内容がわかるものを添付してください。

連携が実現しなかった場合は、事業が実施されても補助対象とはなりませんのでご注意ください。